

く伸び悩むケースも多く、日本独自に発展した高機能携帯端末(後にガラパゴス携帯と称される)やケータイ文化は海外では必ずしも普及しなかった。結果として、国内での大成功に比べ、国際的には限定的な成果にとどまった面もある。

(2)大規模出資(2000年代)の経過

2000年代におけるNTTドコモのグローバル展開は積極的な出資とその後の撤退という流れをたどった(図表3-2-3)。

2000年代前半の出資では、世界主要キャリアの株式を取得することが中心となった。3GでNTTドコモが採用するW-CDMA方式やiモードの普及を期待してのものであったが、2001年前後のITバブル崩壊や米国経済失速に伴う株価下落などの影響を受け、出資先の大半から撤退することとなった。

具体的には、欧州では2000年7月にオランダのKPNモバイル社へ約40億ユーロを出資したが、3G周波数オークションの価格高騰や株価下落の影響で3,601億円の評価損を計上。2005年10月には資本関係を解消した。また、英国においては2000年4月、Hutchison 3G UK Holdingsに約12億ポンドを出資したが、業績が期待に届かず、2004年5月に約235億円で株式を売却することを発表。2007年2月に売却を完了した。

米国では2000年11月、AT&Tワイヤレス社に約98億米ドル(約1兆792億円)を出資した。しかし、米国経済の低迷により2001年度には5,056億円の株式評価損を計上し、2004年10月には6,950億円で全株式を売却して米国市場から撤退を余儀なくされた。

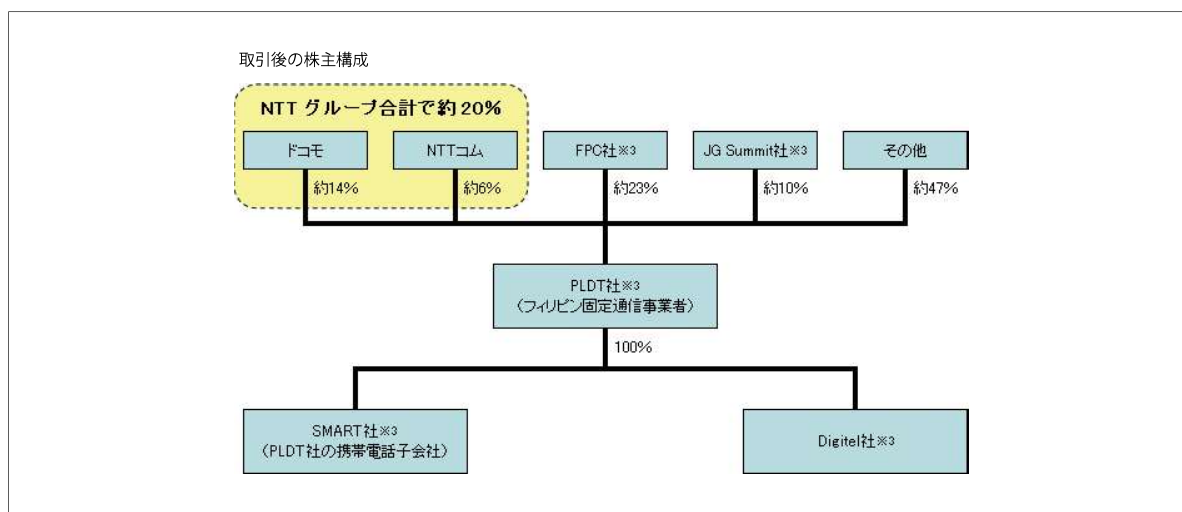
アジアにおいては、2001年に台湾のKGテレコム社に約680億円を出資し、2004年にFar EasTone Telecommunications (FET)社との合併後も資本関係を

維持していたが、2023年に売却し資本関係を解消した。

一方、2006年3月にはNTTコミュニケーションズからPLDT社の発行済株式の約7%を取得した。更なる追加取得により、2008年2月にはNTTグループの出資比率は20%となった。その後、PLDT社は2011年3月、フィリピンの固定・携帯通信事業者Digital Telecommunications Philippines (Digitel社)を株式交換により買収すると発表。これに伴い、NTTグループの持分比率の希薄化が見込まれたため、同年5月、株式追加取得の機会を得るオプション契約を締結した。オプション契約の行使後、NTTドコモとNTTコミュニケーションズを合わせたNTTグループのPLDT社への出資比率は約20%となり、PLDT社及び同社子会社の携帯通信事業者Smart Communicationsとの提携関係を一層強化した(図表3-2-4)。

また、2008年にはバングラデシュのRobi Axiataに約370億円で出資したが、2020年にインドの通信事業者であるBharti Airtelに全株売却し、撤退した。インドでは2009年にTata Teleservices (TTSL)に対し約2,640億円を出資し、2011年3月に146億円を追加出資したが、その後も赤字が続いたことから2014年4月には株式を売却し撤退すると発表した。しかし、株主間協定で定めた売却オプションは履行を拒絶され、2015年1月にはロンドン国際仲裁裁判所に仲裁を申請する事態にまで発展した。ロンドン国際仲裁裁判所は2016年6月にTTSLの主要株主であるTata Sonsが株主間協定の義務を履行しなかったと認定し、2017年10月にTata Sonsが、NTTドコモが保有するTTSL株式を購入する対価として約1,449億円を支払うことで決着した。海外の通信事業者にマイノリティ出資をするリスクがあらためて浮き彫りとなり、NTTドコモが海外の通信事業者に出資する最後の例となった。

図表3-2-4 ▶PLDTの株主構成



出所:NTTドコモ「フィリピン通信事業者PLDT社株式の取得に関する契約を締結」(2011年5月13日)